

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代-

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式

GLOBAL IoT -AI新時代-

想像を超えるイノベーション。
豊かな未来はすぐそこに…



NISA (成長投資枠) の対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書 (交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

 **あかつき証券株式会社**

〈販売会社〉

商号等：あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-(為替ヘッジあり)」→為替ヘッジあり
 「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-(為替ヘッジなし)」→為替ヘッジなし
 *総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-」とします。



世界のIoT関連企業の株式に投資します。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。

IoT (Internet of Things) とは

コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。



株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。

ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

- ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバル総合金融機関であるBNYの資産運用部門、BNYインベストメンツ傘下の資産運用会社です。ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、その米国拠点となります。
- 世界の潮流や変化を大局的に捉えた独自のテーマ分析に基づく株式のアクティブ運用を強みとし、多角的なリサーチに基づき幅広い運用戦略を提供しています。



「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

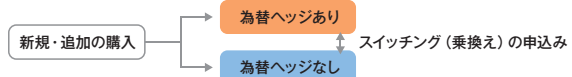
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

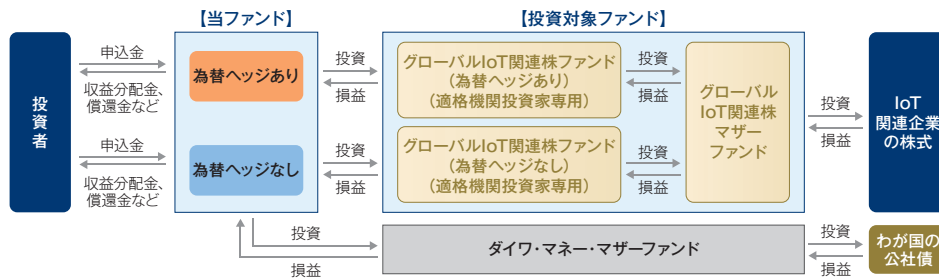
「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

- ◆ グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆ グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)およびダイワ・マネー・マザーファンドにおいて、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ◆ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、特色1~3の運用が行なわれないことがあります。



毎年4月13日および10月13日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

IoTが創る

(モノのインターネット)

AI新時代

わたしたちの想像を超えた、はるかに便利で豊かな社会へ…

近年、インターネットの普及や通信機器の発達が急速に進む中、わたしたちの身の回りのさまざまなモノがインターネットにつながり始めています。

パソコンやスマートフォンのみならず、車や飛行機、住宅や工場、そして医療機器やスポーツウェアにいたるまで、あらゆるモノの情報がインターネットにつながり、活用されることで、これまでわたしたちが想像もし得なかったような便利で豊かな社会が訪れようとしています。

この、あらゆるモノの情報をインターネットにつなぐ技術こそが「IoT」と呼ばれるもので、人の処理能力を超えたAI(人工知能)の活用も相まって、ゆくゆくはわたしたちの暮らしや産業構造を劇的に変えていくことが予想されます。

当ファンドでは、近い将来予想される新しい時代の実現に必要な不可欠な先端技術である「IoT」を開発・提供する確信度の高い企業へ投資を行ないます。



IoT関連ビジネスの拡大

- 新型コロナウイルスの感染拡大を機に、幅広い分野で「非接触型」の新たな生活様式が浸透しつつあります。
- 今後様々な分野での活躍が見込まれるIoTの利用は、大幅に拡大することが予測されています。

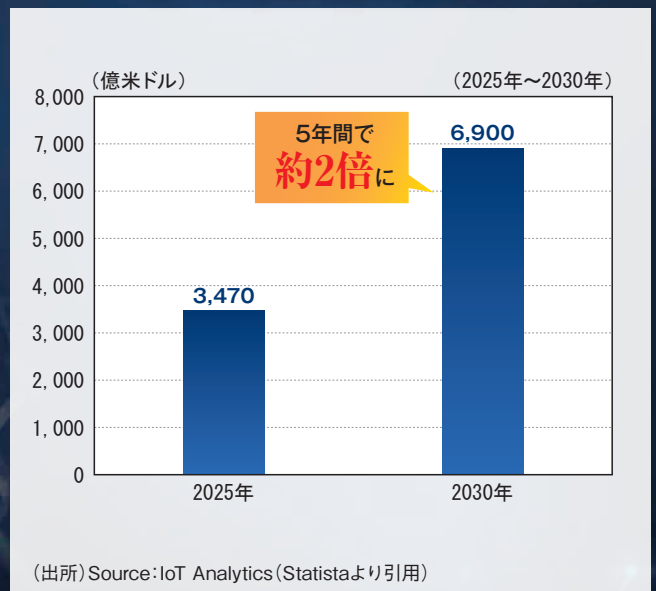
新たに押し寄せるデジタル化やDX*の波

今まで	これから
会議・会食・授業・イベント	オンライン会議の定着
人によるモノづくり・配送	ロボットによる自動化の進歩
対面での医療	デジタル/遠隔医療の一般化

新たなIoT技術への需要が高まっている

*DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、企業がIoT、AI、5Gといった最新のデジタル技術を駆使して、組織、業務、ビジネス、商品などをより便利で優位にしていく変革のことを指す。

IoTへの企業支出予測(世界)



当ファンドが着目する、IoTの3つの分野

1 モノの増加に伴い需要が高まる 集める 分野

IoTの要(かなめ)は、“モノの情報を集める”ということです。この「集める」分野では、**多種多様な大量の情報をいかに効率よく集められるか**がポイントになります。当分野では、特に革新的な技術や競争力の高い技術を有する企業に注目します。



「集める」分野の注目技術の例

より正確に情報を集める技術

立体認証技術

2次元(画像)から3次元(立体・空間)情報の取得が進むことで、本人認証の精度向上や生産過程における不良品検出率の向上が見込まれます。



超小型で情報を集める技術

小型化・軽量化

人や動物、精密機械などから情報を収集する際には、超小型デバイスを用いることで、より多くのデータ取得が可能となります。



情報を収集し続ける技術

省電力・環境発電

太陽光などの再生可能エネルギーを電力源とし、半永久的に情報を収集し続ける技術にも注目が集まります。



「集める」分野の注目企業例

アメテック

業種:電気部品・設備 国:米国

企業概要

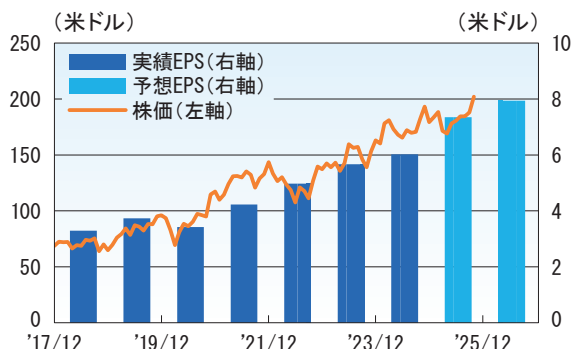
●世界をリードする電子計器および電気機械装置のメーカー。電子機器グループ(航空宇宙、工業市場向けの先端機器の設計・製造)と電気機器グループ(電気相互接続、特殊金属などの提供)を通じて製品を世界中に販売する。

投資のポイント

- 電子計器および電気機械装置メーカーとして航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供している。
- 今後も工場自動化(FA)や安定的なエネルギー供給のためなど、幅広い産業での同社製品の活用が期待される。

株価とEPSの推移

(株価:2017年12月末~2025年10月末)
(EPS:2018年12月期~2026年12月期)

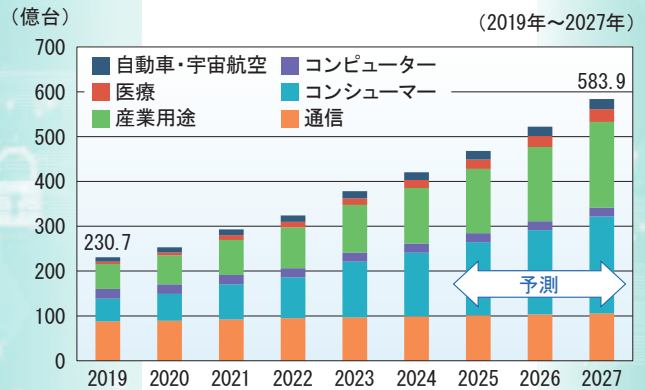


※2025年以降のEPSは2025年11月のブルームバーグ予想値。
(出所)アメテックのデータ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成、ブルームバーグ

2 情報量の増加でニーズが高まる つなげる分野

「つなげる」分野では、膨大な量の情報を**どれだけ安全かつ効率的にネットワークへつなげ、管理できるかが**ポイントになります。この分野で高度な技術を有する企業に注目します。

世界のIoTデバイス数の推移



(出所)総務省「令和7年版 情報通信白書」

「つなげる」分野の注目技術の例

守る技術

セキュリティ

膨大なデータをさまざまな攻撃から守る「高度なセキュリティ」を確保する技術。



効果的に見せる技術

データの可視化

蓄積された大量のデータを、人が容易に判断できる状態に「見える化」する技術。



「つなげる」分野の注目企業例

ベルデン

業種: 電子部品 国: 米国

企業概要

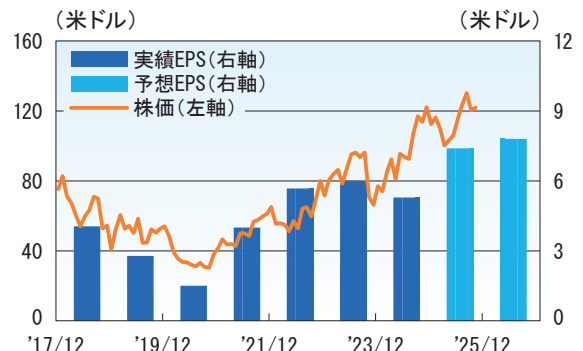
- FA(工場自動化)に欠かせないロボットや様々な製品の開発で欠かせない製造機械を稼働させる産業用機械ケーブルなど、各種産業向けに伝送ソリューションを手掛ける。

投資のポイント

- 同社は、同社の低成長事業であるメディアとサイバーセキュリティなどから、需要が見込まれる高速かつ大容量のデータ転送サービスに舵を切り、債務負担を改善。この方針転換により、今後ネットワークアプリケーション分野における持続的な成長を期待。
- 加えて、FA分野の潜在的な回復や、5Gやスマートビルディングなど長期的な成長が期待出来る分野から恩恵を受けると見込んでいる。

株価とEPSの推移

(株価:2017年12月末~2025年10月末)
(EPS:2018年12月期~2026年12月期)



※2025年以降のEPSは2025年11月のブルームバーグ予想値。
(出所)ベルデンのデータ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成、ブルームバーグ

3 想像を超えた価値の創造が期待される **活かす** 分野

モノから集めた情報をもとに、AIなども活用することで、**どれだけ収益性の高い新たな技術や付加価値を生み出せるか**がポイントとなります。また、更なる技術の開発や新しいビジネスを推し進めている企業にも注目します。



「活かす」分野の注目技術の例

診断する技術

ウェアラブル 端末

きめ細やかな医療サービスや予防医療への対応が期待できる。

自動制御する技術

自動運転、スマート工場など

道路状況や生産状況を認識し、自動で制御する技術。

考える技術

AI

膨大な情報を解析する技術や、それをもとに最適な提案を導く技術。

「活かす」分野の注目企業例

トレイン・テクノロジーズ

業種: 建設関連製品 国: 米国

企業概要

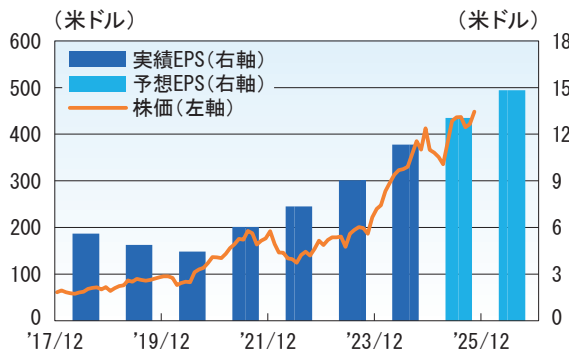
- 世界各地で事業を展開する産業機械メーカー。住宅・ビルの空調や食料品の輸送温度管理システム、エアコンプレッサー、電動工具などを手掛ける。

投資のポイント

- 家庭用、業務用、産業用の空調ソリューションを手掛けており、大規模な施設全体を「見える化」することによる一括制御や、厳重な温度管理が要求される半導体工場向けの空調機器のほか、効率的なエネルギー管理ソリューションなどを提供する。
- 環境に配慮した省エネが一段と求められる中で、同社ソリューションの活用が期待される。

株価とEPSの推移

(株価: 2017年12月末～2025年10月末)
 (EPS: 2018年12月期～2026年12月期)

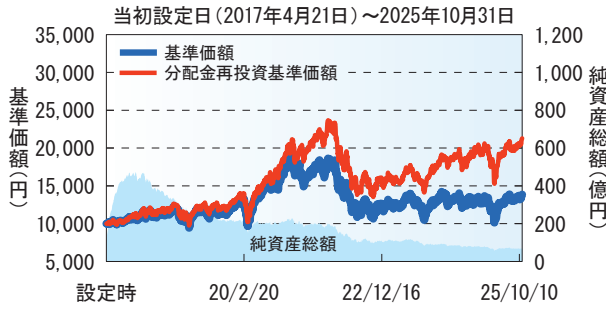


※2025年以降のEPSは2025年11月のブルームバーグ予想値。
 (出所)トレイン・テクノロジーズのデータ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成、ブルームバーグ

ファンドの運用状況 (2025年10月31日時点)

為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準日: 2025年10月31日

基準価額	13,849円
純資産総額	69億円

期間別騰落率

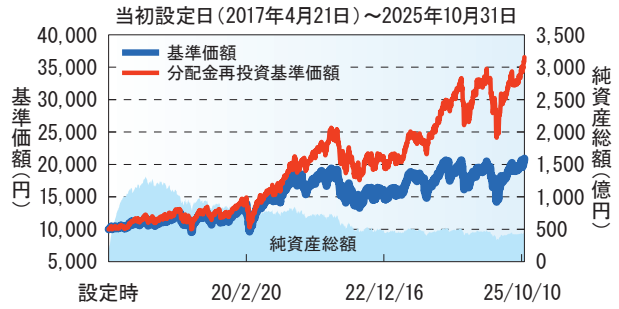
期間	ファンド
1カ月間	+5.3%
3カ月間	+2.1%
6カ月間	+20.3%
1年間	+11.8%
3年間	+39.8%
5年間	+30.5%
年初来	+10.3%
設定来	+112.8%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	第1~16期('17/10~'25/4)	第17期('25/10)
分配金	5,900円	250円
分配金合計額	6,150円	

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準日: 2025年10月31日

基準価額	20,905円
純資産総額	450億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+9.2%
3カ月間	+6.4%
6カ月間	+32.6%
1年間	+16.9%
3年間	+68.4%
5年間	+127.0%
年初来	+11.3%
設定来	+265.5%

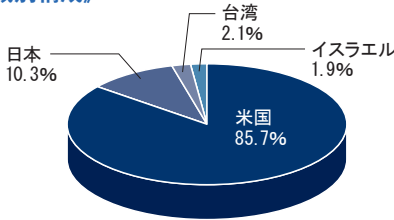
分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	第1~16期('17/10~'25/4)	第17期('25/10)
分配金	8,950円	600円
分配金合計額	9,550円	

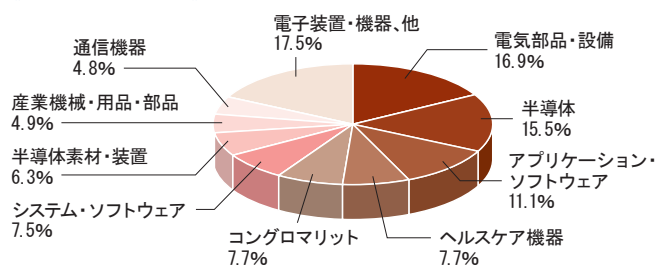
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

IoT グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況

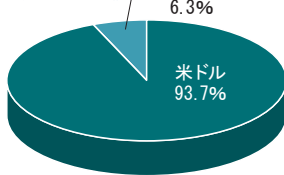
《株式 国・地域別構成》



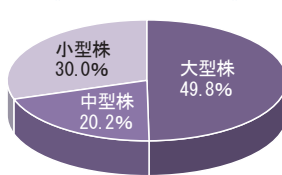
《株式 業種別構成》



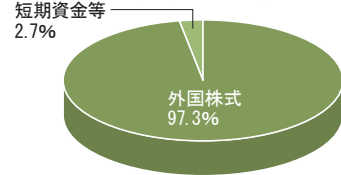
《株式 通貨別構成》



《株式 規模別構成》



《資産別構成》



※上記のデータは、BNY Mellon Investment Management (Japan) 株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※比率の合計が、四捨五入の関係で100%にならないことがあります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※規模別構成は時価総額がそれぞれ、大型株:500億米ドル以上、中型株:500億米ドル未満200億米ドル以上、小型株:200億米ドル未満です。※外国株式は、ADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**信託財産に生じた利益および損失は、**すべて投資者に帰属します。**投資信託は**預貯金とは異なります。**

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「新興国への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

IoT お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①に掲げる日(休業日を除きます。)の前営業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。
信託期間	2050年4月13日まで(2017年4月21日当初設定)
繰上償還	「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「グローバルIoT関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月13日および10月13日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

IoT ファンドの費用(消費税率10%の場合)

❖ お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限>3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。
❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.232%(税込) なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.5731%(税込)かかるため、実質的に負担する運用管理費用は年率1.8051%(税込)程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。
【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。

三井住友信託銀行株式会社
大和アセットマネジメント株式会社

☎お電話によるお問合わせ先 ☎ **0120-106212** (営業日の9:00~17:00)

🌐委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料掲載の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。